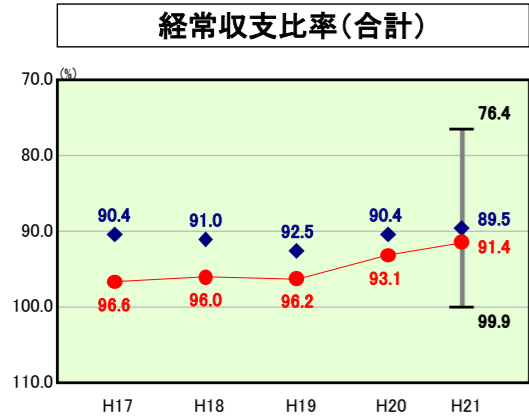


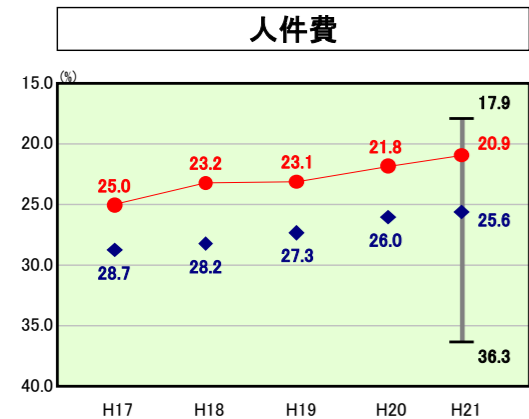
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

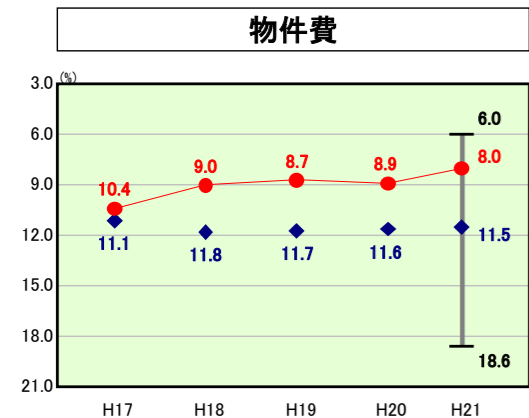


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

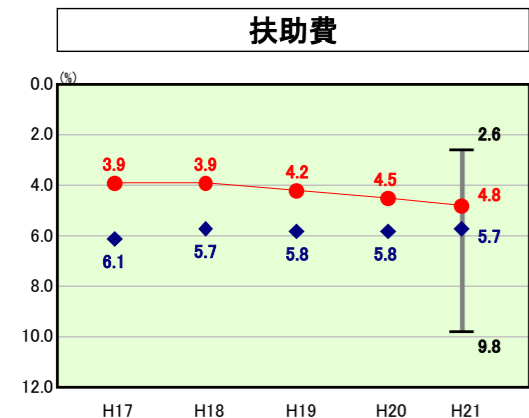
H21類似団体内順位 58/88
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9



H21類似団体内順位 10/88
全国市町村平均 26.7
島根県市町村平均 23.2

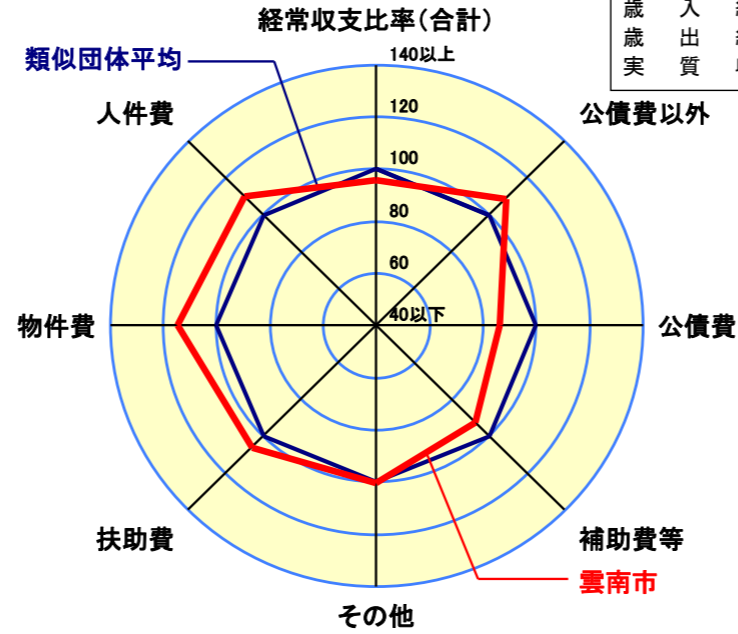


H21類似団体内順位 7/88
全国市町村平均 13.0
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 9.6
島根県市町村平均 7.0

人口	43,578人(H22.3.31現在)
面積	553.37km ²
標準財政規模	18,802,872千円
歳入総額	31,668,211千円
歳出総額	31,105,623千円
実質収支	311,768千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっていますが、要因としては、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っていることなどが挙げられます。また、類似団体に比べ、人口千人当たり職員数が多く、人口1人当たりの決算額も類似団体平均を上回っていることから、今後も定員管理計画に基づき、職員数の削減に努めていきます。

<物件費>

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ低くなっていますが、人口1人当たりの決算額は、類似団体や全国市町村の平均を上回っているため、合併効果を最大限に活かし削減するよう努めます。

<扶助費>

扶助費に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にあります。これは、高齢化が進み社会福祉費や老人福祉費の歳出決算額が膨らんでいることなどが挙げられます。

<補助費等>

補助費等に係る経常収支比率や人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合で行っている業務が比較的多いことや、各種団体への補助金が多額になっていることなどが挙げられますが、今後も引き続き、補助金審査や一部事務組合とのヒアリングを実施しながら財政の健全化に努めていきます。

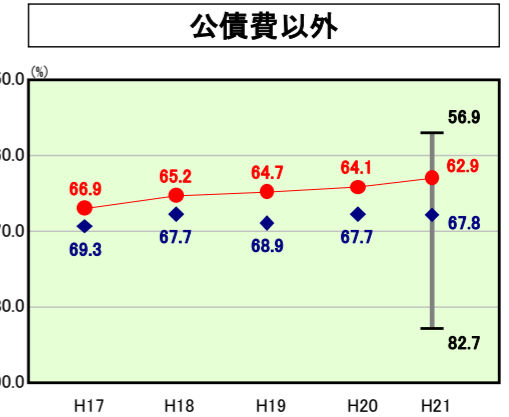
<公債費>

これまで実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.8%、人口1人当たり決算額においても類似団体や全国市町村の平均を大きく上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっています。また、実質公債費比率については、21.8%と類似団体の中では依然として高い状況にあります。

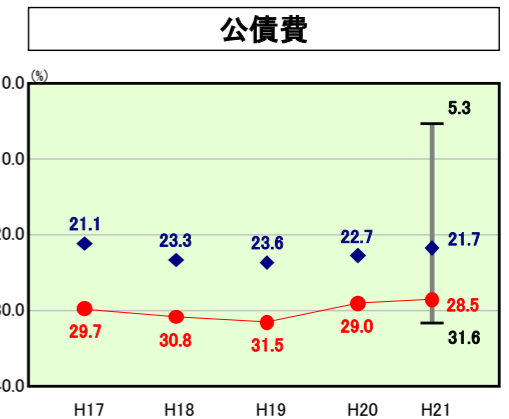
そのため、中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行額を抑えたり、地方債の繰上償還を積極的に行なうことで地方債の削減に努めていきます。

<普通建設事業費>

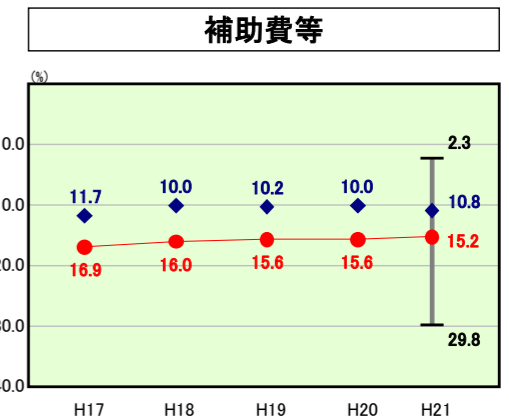
合併前の旧6町村で普通建設事業を積極的に実施してきた影響により、類似団体平均に比べ高水準になっていますが、中期財政計画、実施計画に基づき、今後の普通建設事業費をさらに圧縮していく計画となっています。



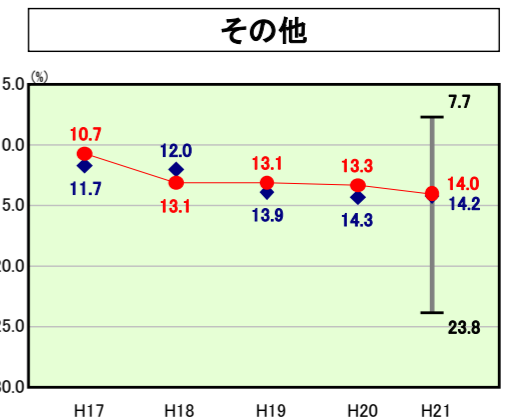
H21類似団体内順位 11/88
全国市町村平均 71.9
島根県市町村平均 62.6



H21類似団体内順位 84/88
全国市町村平均 19.9
島根県市町村平均 28.3



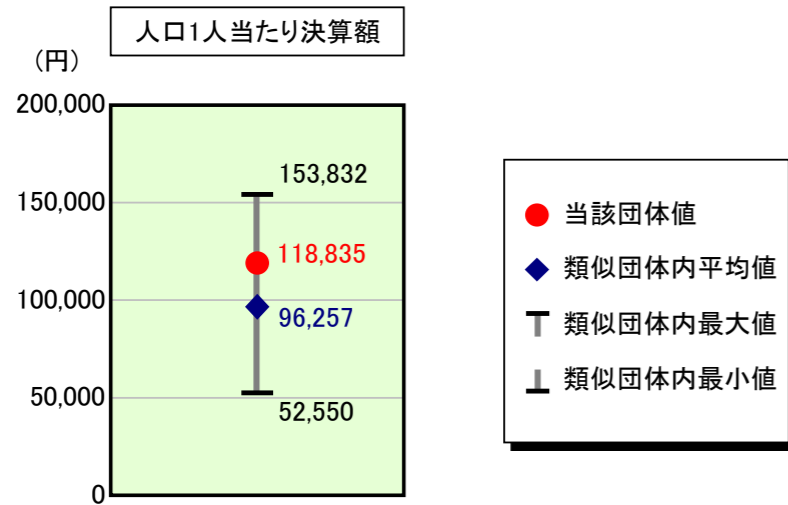
H21類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 10.5
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 47/88
全国市町村平均 12.1
島根県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



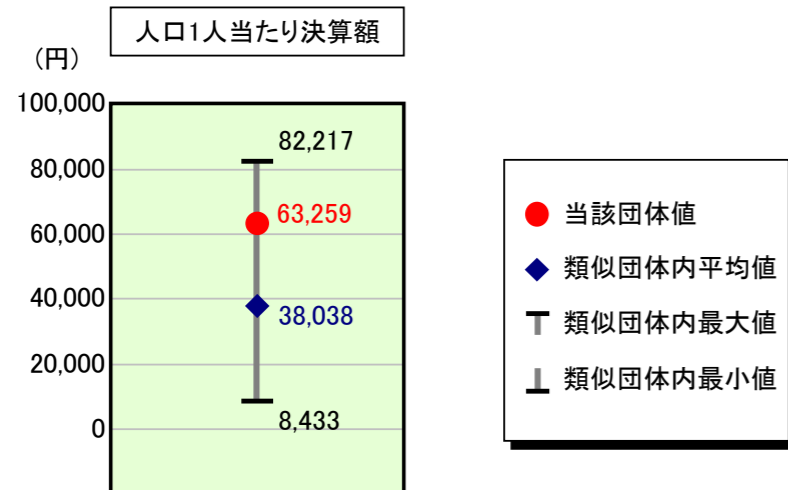
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,583,413	105,177	88,199	19.2
賃金(物件費)	239,220	5,489	6,018	▲ 8.8
一部事務組合負担金(補助費等)	655,899	15,051	6,498	131.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	143,931	3,303	3,415	▲ 3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,235	1,635	1,881	▲ 13.1
▲退職金	▲ 515,102	▲ 11,820	▲ 11,046	7.0
合計	5,178,596	118,835	96,257	23.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.75	9.84	1.91
ラスパイレス指数	97.2	96.0	1.2

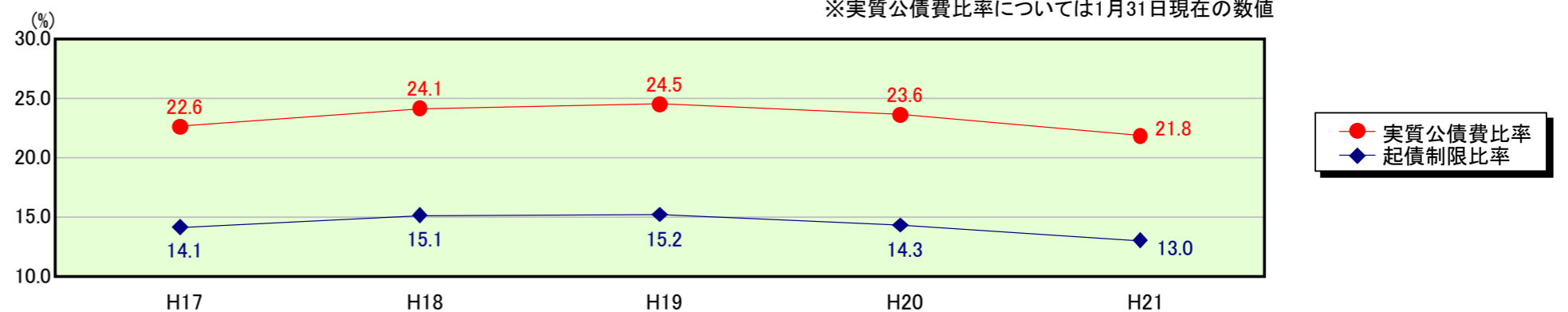
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,609,800	128,730	69,677	84.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,364,026	31,301	21,063	48.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	772,411	17,725	4,675	279.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,067	1,195	2,497	▲ 52.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 193,819	▲ 4,448	▲ 4,790	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,847,804	▲ 111,244	▲ 55,122	101.8
合計	2,756,681	63,259	38,038	66.3

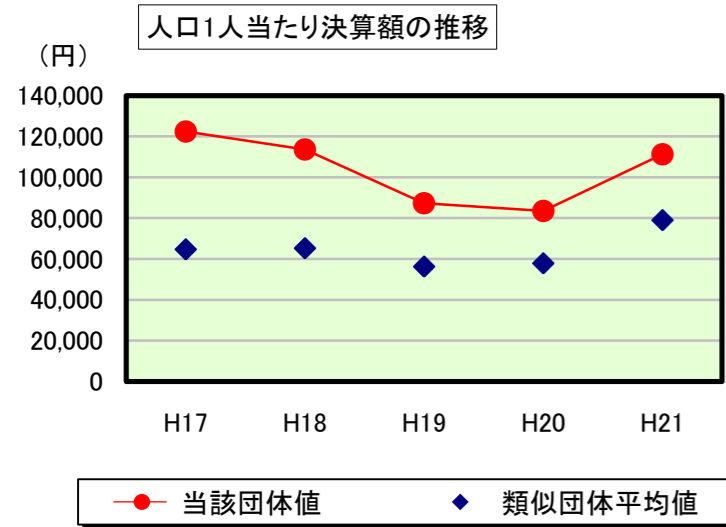
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 雲南市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,575,597	122,309	▲ 41.7	64,690	19.0	▲ 60.7
うち単独分	3,436,726	75,390	▲ 43.9	39,427	2.2	▲ 46.1
H18	5,121,077	113,585	▲ 7.1	65,235	0.8	▲ 7.9
うち単独分	2,545,047	56,449	▲ 25.1	35,265	▲ 10.6	▲ 14.5
H19	3,890,557	87,311	▲ 23.1	56,233	▲ 13.8	▲ 9.3
うち単独分	1,815,228	40,737	▲ 27.8	32,240	▲ 8.6	▲ 19.2
H20	3,674,935	83,485	▲ 4.4	57,848	2.9	▲ 7.3
うち単独分	2,587,919	58,791	44.3	33,469	3.8	40.5
H21	4,847,735	111,243	33.2	79,008	36.6	▲ 3.4
うち単独分	3,107,997	71,320	21.3	46,014	37.5	▲ 16.2
過去5年間平均	4,621,980	103,587	▲ 8.6	64,603	9.1	▲ 17.7
うち単独分	2,698,583	60,537	▲ 6.2	37,283	4.9	▲ 11.1